



事業者： インドビジネス連携協議会

計画概要

インド向け食品輸出における通関手続書類の作成等をシステム化することで、国内の保税倉庫でのコンテナ滞留リスクを低減し、多品目・小ロット輸送への対応を可能とし、国内物流プロセスの合理化を図るとともに、現地での流通体制を構築し配送リードタイムの短縮を図ること、インド市場の多様なニーズに応える供給体制を構築する。

目標

インドへの輸出時の書類作成システムを導入することで、目標年度（2029年度）までに、

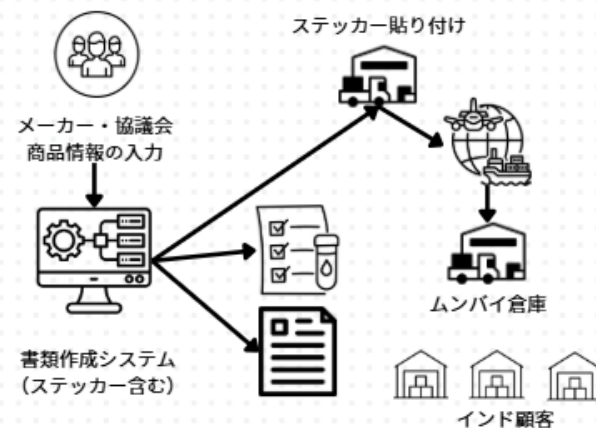
- ・国内の保税倉庫等での1週間当たり貨物滞留時間を34.0%短縮させる
- ・加工食品等の輸出額を30.1%向上させる
- ・協議会の参画企業数を現状の3社から30社まで拡充する

食料システムへの寄与

輸出業務の最適化を通じて各企業の輸出実績を拡大することで、関連企業の輸出増進に寄与する。

また、輸出拡大に伴う日本産農林水産物・食品の認知度向上により、生産基盤の強化と国内供給体制の安定化を促進し、国内消費者への高品質な食品の安定供給につなげる。

計画のイメージ



(2026年7月24日認定)